

平成 21 年度に係る付加退職金の支給率の算定について

付加退職金の支給率の算定方法について

平成20年度における一般の中小企業退職金共済事業等勘定の
給付経理の損益計算における利益の見込額

= $\Delta 2,249$ 億円 (<180億円)

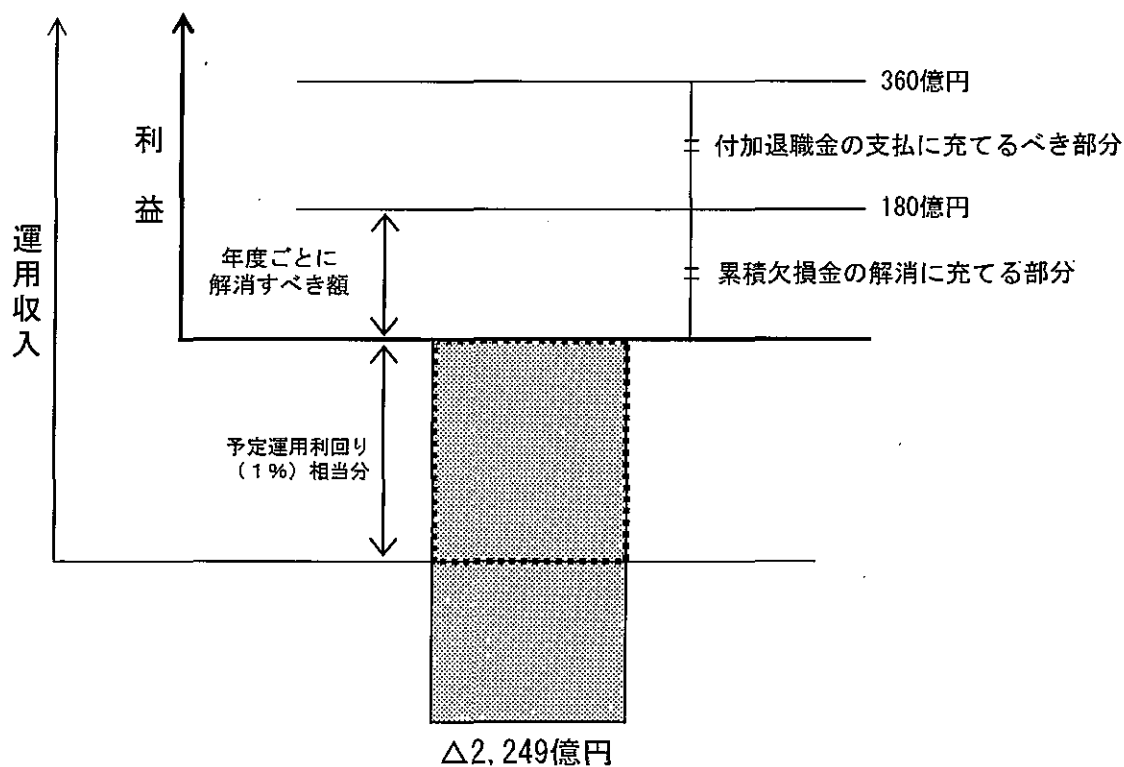


平成20年度運用収入のうち付加退職金の支払に充てるべき部分の
額として算定した額 = 0円

(※ 下図参照)



平成21年度の支給率 (案) = 0



一般の中小企業退職金共済事業の収支状況の推移及び収支見込みの推移

(単位：億円)

	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度 (見込み)
収 入	4,271	7,134	5,220	4,485	4,525
掛金収入等	3,378	4,494	4,185	4,042	4,103
運用収入等	834	2,581	976	382	359
その他	59	59	59	61	63
支 出	3,870	5,717	4,505	5,897	6,774
退職金支出等	3,546	3,367	3,525	3,975	4,226
責任準備金等の増	285	2,311	942	446	219
運用費用等	6	6	6	1,441	2,290
その他	33	34	32	35	39
当 期 損 益 金	401	1,417	715	△ 1,413	△ 2,249

(注) 上記記載額は「独立行政法人会計基準」による。

平成２０年度見込みの算定方法については別紙のとおり。

平成２０年度見込みの当期損益金は付加退職金配分前のものである。

平成20年度収支の見込みの算定について

1. 掛金収入、退職金支出等

平成20年11月末までの掛金収入、退職金支出等の実績値に同年12月～平成21年3月の推計値を加算した。推計値については、過去3カ年の平均値を用いた。

2. 責任準備金額

1の推計結果から平成21年3月末に見込まれる各被共済者に係る責任準備金額を算定し、すべての者について合計した。

3. 運用収入

(1) 自家運用

平成20年12月末時点で保有している資産について、平成21年1月～3月の利払日や償還日のデータから運用収入を推計した。掛金収入や償還額等から退職金等の支出分を除いた残額は、既発国債、政府保証債（10年）及び金融債（3年及び5年）に充てると仮定し、その利回りについては、平成20年12月末の数値を用いた。

(2) 委託運用

平成21年1月末時点の時価額を用いた。